

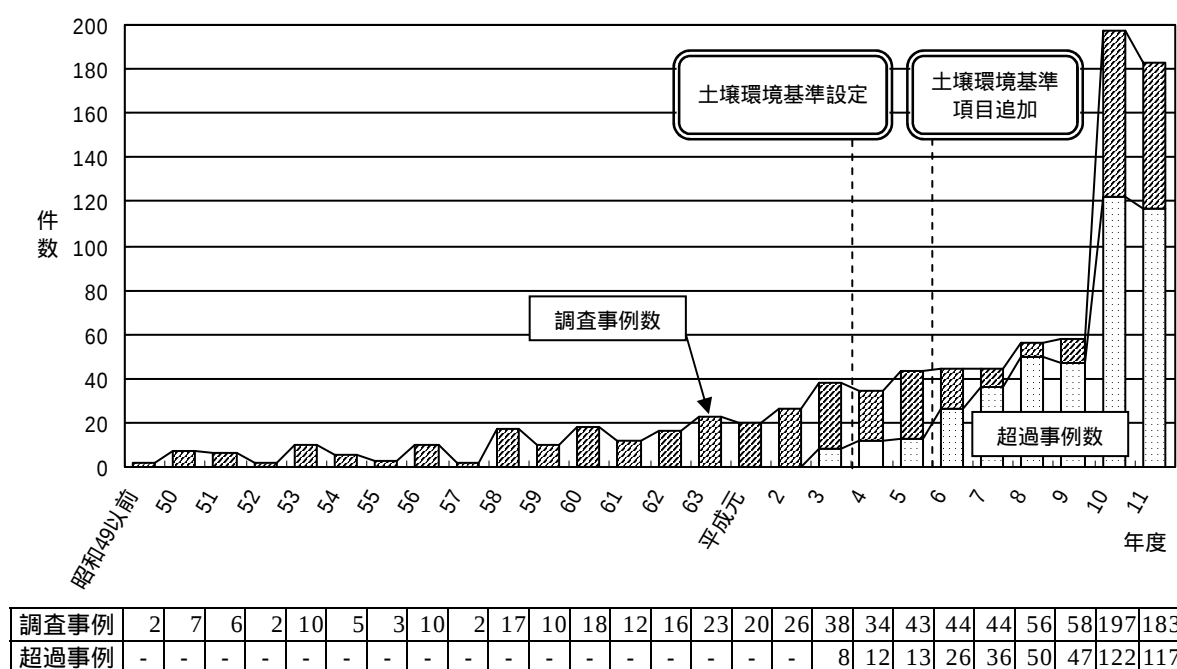
土壌汚染をめぐる最近の状況について

1. 土壌汚染の現状

(1) 土壌汚染の判明事例数（平成11年度判明分）

- ・調査事例 183件
- ・環境基準超過事例 117件（平成10年度判明分は122件）

図 年度別の土壌汚染判明事例数



(2) 土壌汚染が顕在化している主な背景

- 工場跡地等の再開発・売却の際に、汚染調査を行う事例の増加
- 環境管理（ISO14001）等の一環として、自主的な汚染調査を行う事業者の増加
- 都道府県等による地下水のモニタリングの拡充

土壌汚染による環境への主な影響

- ・汚染土壌の直接摂取（摂食・皮膚接触）による人の健康への影響
 - ・汚染土壌から溶け出した有害物質による地下水の汚染
- 等

(3) 最近の土壤汚染の判明事例

○工場跡地の再開発に伴い判明した事例

A市の農薬製造工場の移転に伴って、事業者が土壤汚染の調査を行ったところ、水銀による汚染が判明。事業者が処理対策を実施し、汚染土壤の掘削除去、水銀の分離・回収等の対策が完了。

○マンションの建設に伴い判明した事例

B市で事業者がマンションの建設中に、土壌及び地下水の異常が認められたため調査を行ったところ、鉛、砒素等による汚染が判明。建設工事は中断し、事業者が汚染土壤の掘削除去等の対策を実施。

○操業中の工場の周辺で判明した事例

C市の電気・電子製品製造工場の敷地内と、その周辺の地下水で、トリクロロエチレン等による汚染が判明。工場敷地内は事業者が、それ以外はC市が、汚染地下水の浄化杭の設置等の対策を実施。

2. 土壤汚染対策の制度化に関する各種の提言等

○経済戦略会議答申「日本経済再生への戦略」(平成11年2月)

- ・「土壤汚染等に係わる明確な環境ルールの構築や責任体制の明確化を図るなど、環境規制の充実を図るべき。」

○規制改革推進3か年計画(平成13年3月)

- ・法制化を含めた実効ある制度の検討を平成13年度に行う旨明記。

○PCB廃棄物処理特別措置法案に対する附帯決議(平成13年6月)

- ・「土壤汚染防止に関する法制度を早急に検討すべき。」

○総合規制改革会議「中間とりまとめ」(平成13年7月)

- ・「土壤汚染に関し、調査手続並びに浄化責任及び費用負担の明確化、情報開示の実施のための立法措置等を講ずるべき。」

○経済財政諮問会議「改革工程表」(平成13年9月)

- ・「土壤環境保全対策の制度化について立法措置も含めて検討」

(出典：環境省資料による)